

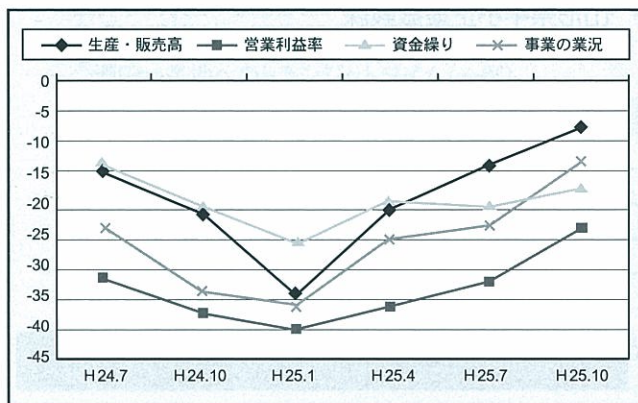
【調査の概要】
 平成25年10月31日時点調査（郵送法）
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 380社（回答率 38%）

～業況は全業種で順調に推移、見通しは不透明～

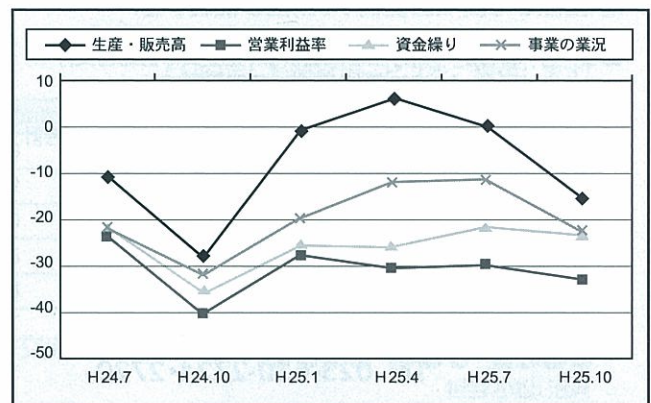
【全産業DI値】（表1・表2）

山形県全体のDI値(※)の前年同月比推移を見ると全項目について、本年1月をボトムに良化傾向にある事がうかがわれる。一方で3ヶ月見通しについては、年末年始の休みもあり楽観視できないものとしている。県内3行の金融機関における中間決算は過去最高益との報道があったが、資金利益は厳しく、また中小企業向け融資は伸び悩んでいる。設備投資資金の需要の動向については、「変わらない」とする意見が多数を占めるなど、アベノミクス効果が波及している地域の中小企業は限られているように見られる。値(表1)計数は次のとおり、生産・販売高(H25.7調査▲13.4→▲7.7)、営業利益率(▲32.8→▲23.9)、資金繰り(▲20.4→▲16.8)、事業の業況(▲22.4→▲14.1)。3ヶ月見通しDI値(表2)生産販売高(H25.7調査1.2→▲14.9)、営業利益率(▲29.4→▲33.9)、資金繰り(▲23.0→▲22.5)、事業の業況(▲11.9→▲23.8)。

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



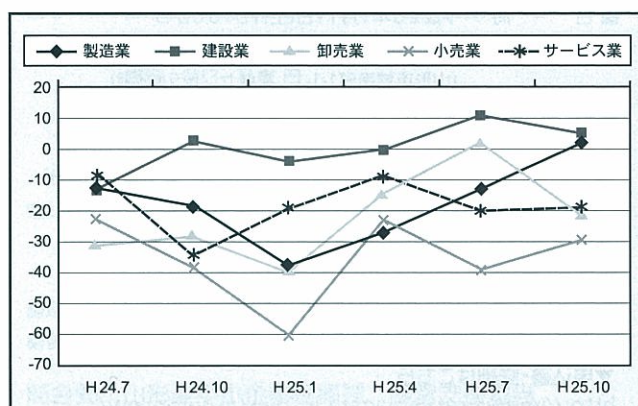
【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】



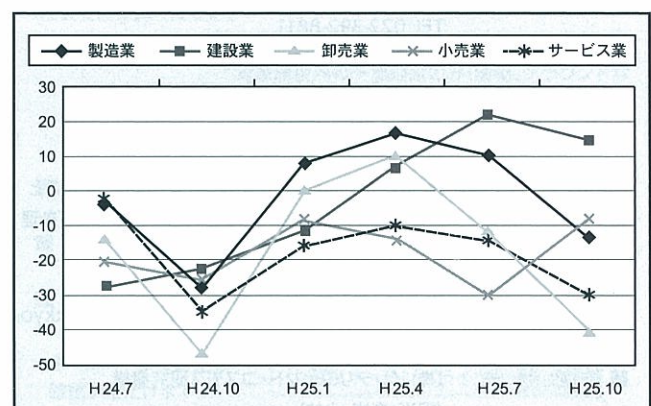
【産業別DI値】（表3・表4）

生産・販売高の前年同月比DI値(表3)を業種別に見ると、製造業、小売業で良化しており、建設業、卸売業で悪化、サービス業は横ばいの状況となっている。アンケートにご回答いただいた企業のうち、建設業については、全地域で人手不足が「経営上の問題点」として上げられている。また、ガソリンや灯油の店頭価格は原油が急騰した2008年以来的水準に上昇している。この値上がりについては、円高修正の影響が大きいとされるが、価格転嫁できない企業もあり対応に苦慮している実態がうかがわれる。計数は次のとおり、製造業(H25.7調査▲12.8→2.2)、建設業(11.4→6.4)、卸売業(2.5→▲22.5)、小売業(▲38.7→▲30.6)、サービス業(▲19.9→▲19.2)。3ヶ月見通しDI値(表4)については、小売業を除くすべての業種で悪化する見通しとの予想をしている。小売業については、前回調査における大幅な落ち込みの反動とも見られる。また、消費税増税前の駆け込み需要や景気回復の影響で、建築関連資材などが値上がりしている。10月企業物価指数(原材料や機械など企業の間で取引されるモノの値段をまとめたもの)は2008年10月以来5年ぶりの高い伸び(速報ベース)となっている。当面の課題としては様々な要因による原価上昇に対し利幅確保をどのように行うかが経営のカギになりそうだ。計数は次のとおり製造業(25.7調査12.3→▲14.7)、建設業(22.2→14.9)、卸売業(▲12.9→▲43.5)、小売業(▲30.0→▲8.5)、サービス業(▲15.2→▲30.4)。

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※) DI値: 「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数